



くわた恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>
zxkyoko@yahoo.co.jp

【無所属】

発行日 R7年4月21日
 発行者 広島市議会議員
 くわた 恭子
 731-5153 佐伯区河内南2-30-2
 TEL929-293C FAX929-2928
 OPEN 9時~15時(月~金)

地域の皆様お世話になります。市議会議員のくわた恭子です。
 令和7年度予算が決まりましたので報告いたします。
 今年度の予算は、政令市移行最大の約729億円、昨年度より384億円の増額となっており、3年連続で増えています。主な理由は、社会保障費が増えたことです。また、令和7年度は被爆80周年にあたるため、関連事業に約10億円が充てられました。8月6日の記念式典の事業費は1億7351万円となっています。記念事業ではありませんが、旧陸軍被服支廠保存の市負担金は2億717万円と計上。様々な事業が盛り込まれており、一部は質問したことを報告いたします。



ひろしまLMO（エルモ）運営費600万円の使途を明確に

ひろしまLMO設立・運営支援予算
 6億21942万8千円

設立時助成金・運営費助成 5億2522万8千円
 市社会福祉協議会体制強化 8467万6千円
 地域情報共有システム他 756万1千円

令和7年3月現在、LMOの設立は全市で64団体
 中区=10団体 東区=8団体 南区=3団体
 西区=8団体 安佐南=11団体 安佐北=15団体
 安芸区=4団体 佐伯区=5団体

令和7年度の設立目標は無いものの、年度末までに96団体が設立するものとの予算を計上したとする。予算以外にも、令和7年度からは区役所が中心となって設立運営支援を行うよう10人の職員を各区地域おこし推進課に増員、佐伯区も1人配置された。

改めて運営費600万円の根拠を質問したが、根拠は緩やかで気前の良いものだった。区単位で行う事業例えば区民祭りなどの予算は厳しくバランスを欠くと聞いたが、本市としてはLMOへの支援を充実させることが持続可能な地域の実現につながるとの従来の答弁が繰り返された。LMOを特別扱いする理由はLMOになることを急がせているという事だろう。潤沢な交付金は地域を元気にするが使途は明確に公開は必須と考える。会計の透明化が今後のLMOの発展につながる。将来は10億円を超える支出だが unnecessary 公共工事よりは効果的と賛成してきている。

質問

着々とLMO設立が進んでいる事業の要、各LMOの運営費600万円の根拠と一律の金額の理由は

答弁

人件費は事務員2人分300万円 事務所費は中区の平均賃料に光熱水費を加えた1月当たり17万円の年間200万円。新たな組織で新規事業を行う経費100万円を見込み600万円とした。まとまった金額を交付し地域の創意工夫を促すことが有用であると考える一律の金額とした

質問

監査は市社協が行うとの事だが具体的な内容、情報公開はどのように行うのか

答弁

市社協の職員が地域に出向き会計帳簿、領収書、決算書の確認を行う。決算書は各LMOの広報誌などで公開する。

地域が話し合っただけで決めた事業を市協の職員が事業の是非を監査できない。高額な講演会開催やイベントを疑問視する関係者の意見が寄せられた。事業内容は広島市指導する必要がある

アストラムライン延伸に修正案を提出

否決

令和7年度アストラムライン延伸事業 約6億6643万9千円

橋梁詳細設計等	6億1360万円
環境影響評価等	2683万9千円
車両基地基本設計	2600万円

アストラムラインを支える高架橋やトンネルの詳細設計の予算が計上された。財源の内訳は

国庫補助	3億680万円
市債	3億20万円
一般財源	5943万9千

一般財源、
市債以外は借金と
いふことになります。

地元説明会が令和6年の3月と6月に行われ12月末に公聴会も終了している。公聴会での市民意見の反映については、反映できるものは無かったと答弁。今後、環境影響評価準備書の説明会、都市計画案の意見書受付、事業着手前の説明会と規定で定めたものが3回あるが準備書の説明会以降は事業が本格化し令和9年度には用地買収を開始。令和18年度完成

アストラムライン延伸予算削除の理由

	平成27年	令和6年	
延伸区間	1日当たり		40%減
利用者数	15200人	9100人	6100人減
延伸区間	年間		80%減
収益	1億2千万円	2000万円	1億円の減
建設費	570億円	760億円	190億円増
設備費	106億円	170億円	64億円増
設備費	40億円	6億円	34億円減

市債
負担

市債
負担

上の表は、令和6年計画を見直したら利用者は4割減、収益も激減、一方、建設費は190億円の増。電気施設、車両の更新などの設備費も増えましたというもので、昨年度、延伸に反対しました。令和7年度、追加の理由として、高速交通の経営改善に延伸の効果2億円は、直近5年間の年度間の収益差10億円の範囲内であり限定的と反対した。

予算特別委員会では1人でも修正案が提出出来るので、1人で提案、賛同者は9人で否決です。どこまで修正案が出せるかわからないが、私自身納得できないことと、反対の意見もある事を伝えたい。

職員と背に
議員に向けて
修正案を提案
はる 予算向
右中長 左は
副市長です。

アストラムライン運営の 広島高速交通株式会社の経営改善計画

平成6年8月、総工費1774億円を投じて広島北西部の宅地開発に伴う深刻な交通渋滞解決の為に整備された。事業費の大半が高金利の借入金であった事、利用者7万人の見積もりが5万人だった事で厳しい経営で始まった。平成15年、26年、29年と経営改善計画が出され令和7年2月に最新計画が示された。

これまでの改善計画との違い（年間の効果額）

- 運賃の値上げによる増収 6億円
- 資本金減額による法人税減 6千万円

質問 改善計画の柱は運賃改定と減資による法人税の減額である。アストラム延伸は経営改善にどのような効果があるのか

答弁 延伸区間の開業で年間2億円の増収を見込んでおり、一定の効果がある

質問 運賃改定と減資で年間20億円の運営資金が確保できるとの事だが、広島市への返済が早まるという事はあるのか

答弁 運賃改定、減資は市借入金の早期返済を目的としていない。市借入金の返済猶予を前提とし、物価高騰、人口減少に適応し安全な運行のため設備更新等を着実に進めていく

高速交通の市借入金は長期貸付金約150億円短期貸付金155億円、長期の返済が毎年1億円令和12年から8億円の返済となり令和32年まで、その後短期借入金の返済が令和54年まで続く、完済は44年後となる。この返済は平成6年に開業した既存区間の返済である。令和18年に完成する延伸部分は、広島市が事業費も設備更新費も負担することになる。



毎年160万人が死亡する社会「終活登録」が必要と思う

2022年女優の島田陽子さんが亡くなったとの報道。亡くなった直後区役所などが親族に連絡をしたが遺体の引き取りてがなかった。結局、居住区の渋谷区が2週間ほど保管して火葬したとある。渋谷区は、遺体の引き取りを3親等以内としているため、マネージャーが引き取るためには親族の委任状が必要。結局、自治体の責務で火葬したとある。世界的な女優であっても自治体が火葬する最後となった。考えさせられる記事でした。

一人暮らしの高齢者が増えるにつれ、死後の手続きや葬儀を行ってくれる近親者がいないという問題が増えてくる。自治体において、身元の判明、近親者の特定に多くの時間がかかり担当者の負担が増える事になる。

引き取り手の無い遺体数

R1年	154体
R2年	183体
R3年	218体
R4年	247体
R5年	275体

市では、引き取り手のない遺体は、各区の福祉事務所の職員が戸籍を調査、親族が判明すれば、遺骨の引き取りを依頼する。拒否されれば、福祉事務所が葬祭手続きや無縁合葬墓への納骨を行う。費用は市が負担する。

横須賀市の終活登録制度

年齢に関わらず市民は、本籍、緊急連絡先、エンディングノート保管場所、墓の場所、埋葬方法など市に登録する。万一の時市が照会機関に回答。本人が情報更新。無料

厚生労働省は2023年の死亡者数が過去最多の159万503人となり2年連続で最高を更新したと公表した。今後100年は人口が減少、多死社会のピークは2040年とされる。

質問 誰もが安心して最期を迎えられるよう対策が必要。横須賀市が行っている終活支援登録制度など、検討はしないのか

答弁 行政が終活に係る様々な個人情報を生前に把握するもの。本人の安心、周囲の方の不安解消に資するが、実施自治体で事業の登録数が少なくニーズが無い。個人情報を更新しながら長期に管理するのが課題

全国初、終活登録を実施したのが横須賀市である。NHKが特集で報道。横須賀市に電話をすると毎日全国から3~4件の問合せがあるとの事。全国の自治体が検討を行っている。登録者数は出前で説明会を行い、その場で登録してもらう方法で着実に増加している。広島市さんは必要性を感じていないのではと…とにかく情報が全て、1人暮らしの方が亡くなった時、緊急連絡先が分からないという課題に尽きる。人間関係が希薄になった訳ではない、携帯電話が固定電話を上回った時点から連絡先を探すのが大変になったと。

しっかりエンディングノートを書いても話す人がいない。保管場所を伝えられない。終活登録は努力を無駄にしない登録制度

小学校で英語が授業になったら英語が嫌いになった？

令和2年度より、学習指導要領が全面実施され、英語教育が小学校3年生からに前倒しされ、3・4年生は外国語活動、5、6年生は教科とし成績評価も行われる。

質問 英語が教科となったことで、学校間で差が生じている。中学校での英語授業で、個々の差が生じているとの声があるが、どのようになっているのか。また、小中学校間で英語教育についてどのような連携を図っているのか。

答弁 本市の小学校では、学校間に差は無い。専門性の高い英語教育を受けられるようすべての5、6年生に英語専科指導教員が授業を実施している。小中の連携は、教育研究会において英語研究チームを設けている

令和3年の全国学力調査で英語が好きかとの問いに6年生31.5%が当てはまらないと回答。平成25年の同質問の23.7%より増えているとの記事は広島市には当てはまらないのか。中学での英語レベルは上がったとするが課題あるように思う。

等価交換した基町駐車場の再開発が進行中

立町電停のすぐそば再開発の工事現場がある。令和3年8月に成立した、市営基町駐車場と商工会議所の等価交換の現場です。令和3年度の予算において市営基町駐車場の評価を24億5700万円、商工会議所ビルの評価を24億9100万円とし、金銭のやり取りを最小限に抑えるという理由で財産交換を行ったものです。当時、この二つの土地、建物は等価ではない、前例のない財産交換をすることは、広島市にとって不利益であると質問し、修正案も提案致しましたが、専門家である不動産鑑定士の鑑定書があるとの広島市の主張に対し、有効な反論はできませんでした。



令和7年2月28日 この件について住民監査請求がありました。請求人は、東京地裁の鑑定委員の不動産鑑定士に鑑定を依頼されていました。結果は市の鑑定とは大きく違い、市営駐車場は、87億7600万円、商議所ビルは20億2100万円であり、二つの物件の差は、約68億円でした。交換は不当に商議所が有利であったとの主張

質問で広島市は不動産鑑定士の選定を県鑑定士協会会員で一定の条件のもと50音順で登録した順番に評価の依頼をしていました。だれが鑑定をしても変わらない前提のもと行っている旨の答弁がされました

評価の違いは、市街地再開発事業計画予定の土地である事を評価として入れているかいないかの違いです。監査結果は3月28日出され棄却でした。鑑定は妥当で鑑定士は将来の開発を知りえないとの理由です。

等価交換後、基町駐車場の利用料金年/1.8億円が令和5年の解体まで商工会議所に入金され、元の商議所ビルの賃料も管理委託人の商工会議所に入金、令和8年まで続きます。監査請求人は裁判の準備をされています。4/8の報道で、再開発ビルの商議所所有のフロアに県市の外郭団体が移転するとある高い賃料の支払いを注視する必要がある。

佐伯区誕生40周年湯来町合併20周年 3/20式典



五日市高校書道部によるパフォーマンス
湯来南高校の和太鼓、美鈴が丘高校の吹奏楽、司会は五日市高校放送部でした



昭和60年3月	佐伯区誕生3/20 8番目の区
昭和60年4月	五日市観音中、美鈴が丘中開校
昭和61年10月	佐伯消防署完成開業
昭和63年4月	美鈴が丘高校開校
平成元年4月	楽々園小学校開校
平成2年4月	藤の木小学校開校
平成3年5月	佐伯区スポーツセンター会館
平成6年4月	彩が丘小学校開校
平成6年9月	石内バイパス開通式
平成17年4月	湯来町合併 4/25
平成21年3月	八幡橋・湯来バイパス開通
平成21年11月	国民宿舎湯来ロッジ開館

昭和の終わりにから平成初期、佐伯区が広島市のベッドタウンとして発展してきたことが分かる公民館も毎年のように開館していた。記念公演は新工場を佐伯区に置かれたカルビー(株)の講演社名の由来はカルシウムとビタミン、戦後、栄養豊かな食品を提供したい創業者の思いとの事。かっぱえびせんの見方が変わってきた。



くわた恭子のホームページ
この通信は会派の承認を得て発行しています。